

北九州市立大学 自己点検・評価のポイント(Ⅳ評価及びⅡ評価の説明)

【Ⅳ評価の項目】・・・8項目

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
9 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。	9-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査、企業へのアンケートを実施するとともに、新たに学習成果の到達度アンケートやOB・OGアンケートを実施する。また、新たに開発した教育情報システム(KEISYS*)を試行的に運用し、各学部等学生の学習成果の検証に活用する。 * 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。	Ⅳ	○試験区分や入学試験の成績等に応じた入学後の成績や就職状況の調査を行い、入試広報センターや各学部・学群において検証を行った。 ○授業評価アンケートは、質問内容を精査し、シラバスに関する設問項目を追加するとともに、少人数の授業には授業評価アンケートに代わり報告書様式も採用するなど、原則すべての授業科目について1学期・2学期にアンケートを実施した。アンケート結果は担当教員へフィードバックを行い、教員のコメントを付けて、教職員及び学生へ公開した。 ○昨年度に引き続き、卒業時アンケート及び資格等調査を行い、学部等へ報告を行った。 ○学位授与方針に係る学修成果を把握するため、新たに在学生、OB・OG、就職先企業へのアンケート調査を行った。 ・調査の概要 在学生 時期 H26.7 対象者 2・4年次の学生 回収率60.0% = 2035/3392 OB/OG 時期 H26.7、H26.10 対象者 卒業後3～5年のOB・OG 回収率 3.8% = 130/3400 企業 時期 H26.7～8 ○教育情報システム(KEISYS)を試行的に運用し、学部学科からの要望に応じ、資料等の提供を行った。 ○平成26年度の文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」(テーマ:学修成果の可視化)に申請し、公立大学として唯一採択(H26～H30年度)された。この取組みによって、実践型教育における学生による学修成果の自己管理や、学生評価指標の開発等を行い、学修成果の可視化を図ることとしている。	年度計画No.9-1「学修成果の検証」について、入学試験の成績等に応じた入学後の成績や就職状況の調査を行い、検証を行ったほか、原則すべての授業科目について1学期・2学期にアンケートを実施した。アンケート結果は担当教員へフィードバックし教員のコメントを付けて、教職員及び学生へ公開した。さらに、学修成果を把握するため新たに在学生、OB・OGアンケートを実施した。加えて、文部科学省補助事業「<u>大学教育再生加速プログラム</u>」に<u>採択され、実践的教育における学修成果の可視化の取組を開始した。</u> 以上の点を評価し、Ⅳ評価とした。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明										
25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。	25-1 ⑪ 入試広報の充実 再構築した大学ウェブサイト及び各研究科独自のウェブサイトにおいて、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。	IV	○大学ウェブサイト及び各研究科のウェブサイト、研究科のパンフレット等に各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針などの情報を掲載し、積極的に発信した。 また、大学ウェブサイトのトップページに、各研究科の説明会を告知するバナーを掲示した。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。また九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○国際環境工学研究科の環境化学プロセスコース及び環境バイオシステムコースについては、国際環境工学研究科のウェブサイトにおいて、入試の出題範囲を明確化し、膨大な範囲から学習しなければならないという受験生の負担を軽減する等工夫を行った。	年度計画No.25-2「入試広報の充実」について、マネジメント研究科の修了生や教員等で組織するマネジメント研究会の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行ったほか、マネジメント研究科教員が企業の経営者や人事担当者等を訪問し、同研究科の概要説明や入学依頼等を行った。また、北九州モノレール各駅へのポスター掲示、他大学へのポスター掲示依頼、毎日新聞の「患者塾」や北九州ものづくり光継会との「経営者研修会」等での講演等、経営者とのネットワークを活用した積極的な情報発信を行った。 <u>これらの取組により平成27年度は定員30人に対し34人が入学し、入学者が増加した。</u> 以上の点を評価し、IV評価とした。 【入学者数の推移】 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td><td>21</td><td>29</td><td>24</td><td>34</td></tr> </tbody> </table> (各年度入学定員:30名)	H23	H24	H25	H26	H27	19	21	29	24	34
H23	H24	H25	H26	H27										
19	21	29	24	34										
	25-2 ⑪ 入試広報の充実 引き続き、マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。		○マネジメント研究科の修了生や教員等で組織するマネジメント研究会の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行った。 修了生に対して、マネジメント研究科のパンフレット送付やMBAサテライトフォーラム開催の案内を行うなど、各種取組や事業等の積極的な情報発信を行った。 また、各入試広報イベントで、大学院入試に係るポスターを掲示し、パンフレットや学生募集要項を配布したほか、マネジメント研究科教員が企業の経営者や人事担当者等を訪問し、マネジメント研究科の概要説明や入学依頼等を行った。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。 また、九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○9月27日に、マネジメント研究科特任教員の小野村健太郎氏が主宰を務める毎日新聞の「患者塾」を共催し、小野村氏の他、本研究科専任教員や修了生が登壇した。 ○10月25日に、北九州ものづくり光継会と「経営者研修会」を共催し、若手経営者向けにマネジメント研究科特任教員の森永泰正氏が講演を行ったほか研究科のPRを行った。 [平成27年度は定員30人に対し34人が入学]											

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明											
29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要とされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。 * 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など	29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの実施などを行う。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーなどオフキャンパス活動の充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。 *1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。	IV 【地域共生教育センター】 ○学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を各教育プログラム前に開催した。 ＜主な内容＞ ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方 ○地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、地域共生教育センターにおいて、各種教育プログラムを推進した。(登録者は1,122名(平成27年3月時点)) ＜地域共生教育センターにおける主な教育プログラム＞ ・東日本大震災関連プロジェクト ・猪倉農業関連プロジェクト ・YAHATA HAHATA PROJECT ・食品ブランド化プロジェクト等 ○地域共生教育センターの学生26名が、平成26年9月7日～28日にかけて、福岡県災害ボランティア連絡会主催の広島豪雨災害ボランティアセンター運営補助スタッフとして参加した。 ○学生の地域活動を学内外の方々に広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的に「地域活動発表会」を開催した。(12月14日、162名) 【まちなかESDセンター】 ○「まちなかESDセンター」(平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択)において、市内10大学や地域団体等との連携により、29の地域実践活動を行った。 ＜まちなかESDセンターにおける主な教育プログラム＞ ・キタキュープロモーションプロジェクト ・green birdプロジェクト ・藍島プロジェクト等	年度計画No.29-1について、地域共生教育センターの学生が広島豪雨災害ボランティアセンターの運営補助スタッフとして参加するなど、オフキャンパス教育を推進したほか、地域活動を学内外に広く周知するため地域活動発表会を開催した。 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」においては、市内10大学や地域団体等との連携により、29の地域実践活動を行ったほか、各大学の新入生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、 <u>開所以来、同センターを利用した学生数は約20,000名となった。(昨年度に比べて約4,300名増加した。)</u> 以上の点を評価し、IV評価とした。 【まちなかESDセンター利用者数】 (単位:人) <table><tr><th></th><th>学生</th><th>市民</th><th>計</th></tr><tr><td>平成25年度</td><td>7,813</td><td>5,268</td><td>13,081</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>12,080</td><td>9,036</td><td>21,116</td></tr></table>		学生	市民	計	平成25年度	7,813	5,268	13,081	平成26年度	12,080	9,036	21,116
	学生	市民	計												
平成25年度	7,813	5,268	13,081												
平成26年度	12,080	9,036	21,116												

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
			○各大学の新入生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、開所以来、同センターを利用した学生数は約20,000名となった。 ○10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施した「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期52名が受講し48名が単位取得、後期は48名が受講し45名が単位を取得した。 ○北九州市と共催で「北九州市長とのタウンミーティング」を開催し、9大学から103名の学生が参加した。(7月21日、本学学生参加者30名) ○岡山で開催されたRCE世界会議に59名の学生(うち本学学生32名)が参加し、神戸大学他国内外の学生等と活動事例発表等の交流を行った。(11月7日、8日) ○持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター」において、「まなびとリーダー」40名(うち本学学生37名、西日本工業大学2名、九州女子大学1名)を認定した。 ○中高生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、北九州の次世代を担う若者が持続可能な未来について語り合う「市民フォーラム」を開催した。(3月8日、参加者77名) ○各大学間の意思疎通を深めるために、連携校の教員で構成される「運営委員会」を(6回)開催した。 ○学識経験者やステークホルダーからの意見・要望の聴取やまちなかESDセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を開催した。(3月26日) 【コラボラキャンパスネットワーク】 ○NPO等との連携による多世代交流活動を引き続き実施した。	
	29-2 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 ひびきのキャンパスでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。		○ものづくり教育ボランティアとして、10月19日の光貞小学校フェスティバルで理科実験や作品の披露を行った。(参加者21名) ○インターンシップの実施により、学生の就業力を培った。 (北九州地域産業人材育成フォーラムのインターンシップ参加者8名、産業界ニーズ事業における大学連携による課題解決型インターンシップ参加者7名)	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。 * 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）	32-1 ⑤ 就職支援 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ協議会等との連携を活用するなどして、本学独自のインターンシップ先の開拓を行う。また、海外展開している企業へのインターンシップの開拓や他大学との連携による海外インターンシップも引き続き実施する。	IV	○北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会等を始め学外のインターンシップに学生を参加させた。 また、受入先企業(大学独自パートナー企業)を新たに30社開拓した。 <学外インターンシップ実績> 受入企業数 193社(北方140社、ひびきの53社)〔前年度141社(北方94社、ひびきの47社)〕 参加者数 479名(北方400名、ひびきの79名)〔前年度308名(北方252名、ひびきの56名)〕 ○春期インターンシップを拡充し、新たにガイダンスを実施した。 ・春期インターンシップガイダンス(11月)参加145名 ・春期インターンシップ参加 62名(前年度4名) ○平成25年度から開始した海外インターンシップについて、下関市立大学と一部連携し、平成26年度は、東南アジア、ヨーロッパ、アジア等に派遣先を拡大して13か国で18プログラムを実施し、51名の学生が参加した。 また、副専攻Global Education Program履修学生のうち2名が海外展開している地元企業でのインターンシップに参加し、3名が日本貿易振興機構(ジェトロ)主催の食品輸出商談会で通訳ボランティアとして参加した。	年度計画No.32-1及び32-2「就職支援」について、本学独自のインターンシップ受入先を開拓したほか、平成25年度から開始した海外インターンシップについて、他大学と一部連携し、平成26年度は派遣先を拡大した(25年度:学生17名参加→26年度:学生51名参加)。 また、就職ガイダンスやセミナーなど、従来から実施している就職支援についても積極的に行った結果、 <u>就職決定率は98.0%となり、平成元年度以降最高、かつ、3年連続で全国平均を上回る結果となった。</u> 以上の点を評価し、IV評価とした。
	32-2 ⑤ 就職支援 学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。 [就職決定率*:90%以上] * 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）		○北方キャンパスではゼミ担当教員経由で内定等状況調査を行い、就職決定率の把握に努めた。ひびきのキャンパスでも進路状況調査を毎月行い、未内定者等については面談を行った。 卒業式の日に実施した調査では、進路報告者も含む卒業生全員を対象とし、進路状況調査を行った。未報告者には文書を郵送した。<進路把握率:95.5%> ○学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスやセミナーを随時実施した。 [北方キャンパス] 4月 海外インターンシップガイダンス(147名) 5月 インターンシップガイダンス(622名) 6月 エントリーシート対策講座(インターンシップ対策112名) 7月 プレゼンテーション講座(13名) 10月 就職ガイダンス(671名) 10月～ 学内業界合同セミナーJOB×Lab.(毎週水曜日計11回)、自己分析講座、マナー講座、エントリーシート講座、面接講座、学内業界研究セミナー [ひびきのキャンパス] 5月 就職ガイダンス(221名)、インターンシップガイダンス+ミーティング(116名) 6月 就職ガイダンス1～4(162名)、面接対策講座(2名) 7月 公務員セミナー(34名)、SPI3活用(27名)、ビジネスマナー講座(31名) 10月 就職ガイダンス(198名)、リクナビ・マイナビ活用講座(41名) 11月 社会人基礎力テスト(24名)、就職ガイダンス・企業人(53名)、就職ガイダンス(83名) 12月 就職ガイダンス(110名)、公務員セミナー(17名) 1月 就職ガイダンス(60名) 2月 就職ガイダンス(93名) 3月 公務員模試(22名)、就職セミナー(33名) ○以上のような取組により、平成26年度の就職決定率は98.0%となり、平成元年度以降最高、かつ、3年連続で全国平均を上回る結果となった。 ≪平成26年度就職決定率≫ 学部計:文系97.9% 理系98.4% 全体98.0% 博士前期・修士課程:文系71.4% 理系100% 計98.1% 博士後期課程:文系― 理系100% 計100%	

【就職決定率の推移】

	H24	H25	H26
本学	95.0%	96.1%	98.0%
全国	93.9%	94.4%	96.7%

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
	32-3 ⑤ 就職支援 国際環境工学部は、平成25年度からの新カリキュラムにおいて、「企業と技術者」や「工学倫理」等のキャリア科目を開講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を引き続き実施する。		○1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を推進するため、1学期に「企業と技術者」及び「工学倫理」、2学期に「職業と人生設計」、「企業研究」のキャリア科目を開講した。 1学期に開講した「企業と技術者」では、授業全15回の内3回をセミナー形式、1回を九州女子大学との合同授業(参加者数:北九州市立大学183名、九州女子大学75名)として実施した。 「企業と技術者」受講者:185名 「工学倫理」受講者:266名 「職業と人生設計」受講者:283名 「企業研究」受講者:84名	
	32-4 ⑤ 就職支援 就職支援ポータルサイトの求人情報やOB・OG名簿など、学生に提供する情報を充実させる。		○大学ウェブサイトからOB・OG自身が個人情報、就職先等を登録できる『OB・OG名簿』をキャリアサポートシステムとして管理し、希望する学生への提供を行った。 また、就職支援ポータルサイトへ求人情報を掲載し、学生に提供するほか、平成25年度卒業・修丁生の内定企業及び就職活動記録を学生へ提供した。 さらに、相談を希望する学生が増加したため、臨時的に土曜日にもカウンセラーを配置し、就職支援の充実を図った。(7月19日～3月30日)	
	29-2 ⑤ 就職支援 ひびきのキャンパスでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。(再掲)		【再掲:年度計画No.29-2参照】	
37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。	37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。	IV	○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。 技術相談件数:212件 ○地域産業支援センターはひびしんビジネスフェアに支援機関として参加し、産学連携推進のため、経営相談窓口、技術相談窓口を設置した。 ○地域産業支援センターは2月の北九州市環境産業推進会議に参加し、地域の中小企業と情報交換を行ったほか、技術相談受付に関するチラシや教員のシーズ(環境技術研究所機関誌等)を展示設置し、特に国際環境工学部の持つ環境技術について紹介した。	年度計画No.37-2「研究成果の社会への還元」について、国際環境工学部森田研究室は、 <u>地元企業と共同で“合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだラスク”を開発した。</u> 共同開発に当たっては、北九州市や地元企業等が参画し、大学ブランド商品として、販売を開始した。今後、竹の食用化を進めることで放置竹林対策の一助となることも目指すなど、研究

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
	37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催などの産学官連携活動を行う。		○国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催など、産学官連携活動を実施した。 ＜フェア等への出展＞ ・中武教授が西日本製造技術イノベーション2014に出展した。(6月18日～20日) ・中武教授が産業医科大学と共同で東京ビックサイトで開催されたイノベーションジャパン2014に出展し、本学の産学連携の取組等を紹介した。(9月11日、12日) ・10月8日～10日にエコベンチャーメッセ、再生可能エネルギー先端技術展に出展した。 ・10月30日、31日に、産学連携フェアの企画展示として、櫻井教授の「医歯工連携研究成果」をはじめ、5教員の研究成果を展示した。 ＜セミナーの開催＞ ・10月30日、31日に産学連携フェアにて、櫻井教授のセミナー「多糖グルカンの今と未来-漢方薬から次世代の医薬品技術DDSまで」をはじめ、3件のセミナーを開催した。 ・10月31日 JST主催の「新技術説明会」において、2名の教員が特許技術を企業へ紹介した。 ○食物繊維を多く含む竹の食用化を研究してきた国際環境工学部森田教授の研究室と地元企業のクラウン製パン(株)が、“合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだラスク”を共同開発した。共同開発に当たっては、市(食の魅力創造・発信室)がコーディネートを行い、竹の供給には北九州市森林組合が、竹の微粉碎には地元若松の(株)セイシン企業が参画し、大学ブランド商品として、また新しい北九州土産として2月から販売を開始した(ネットによる全国販売も行った)。今後、竹の食用化を進めることで放置竹林対策の一助も目指す。 商品名:「Bambreadシリーズ 合馬のファイバーらすく」	成果の社会への還元に積極的に取り組んだ点を評価し、IV評価とした。
	37-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。		[アジア文化社会研究センター] ○リスク社会における危機管理の状況、事例を紹介し、これからの課題を見出すことを目的に、中国・韓国より研究者を招き、7月15日にシンポジウム「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」を開催した。(参加者147名) ○法学研究科の協力のもと、中国・青島大学の法学院長、法学部准教授を招き、7月17日に講演会「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」を開催した。(参加者125名) ○中国の環境問題について、現状の把握と日本への影響および日中環境協力の展望について討論することを目的として、11月28日にシンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」を開催した。(参加者78名) [都市政策研究所] ○4月23日に「第7回研究報告会」を開催し、行政関係者等約40名が参加した。 ○6月25日に「関門地域共同研究成果報告会」を開催し、行政関係者等約40名が参加した。 [国際環境工学部] ○5月27日～30日に東京都で行われた2014NEW環境展にて朝見教授がSATREPS*事業の報告と出展を行った。(テーマ名:接触分解法を用いた新バイオディーゼル(HiBD)合成技術) ○10月8日～10日に西日本総合展示場で行われたエコテック2014との同時開催事業として、藤元特任教授らがSATREPS事業の研究成果報告「新世代バイオディーゼル燃料「HiBD」の実用化に向けて」の出展と講演を行った。(受講者数:51名) ○学研都市で行われた産学連携フェア(10月30日、31日)にて、セミナー、シンポジウムを開催した。 ・10月30日にバイオメディカル材料開発センターが主催しセミナー「ライフィノベーション」	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
			ン：多糖グルカンの今と未来-漢方薬から次世代の医薬品技術DDSまで」を開催し櫻井教授が講演。(参加者152名) ・10月31日に環境・消防技術開発センターがFAISらと共催でセミナー「防災、人命救助、生体センサー分野への応用」を開催。加藤准教授、中武教授が講演。(参加者281名)。 ・10月31日に森田教授がセミナー「農作物の潜在機能活用による食品開発」を講演。(参加者27名) ○3月16日に環境技術研究所主催で行われたシンポジウム「泥炭・林野火災抑制技術と人工光合成技術」にて河野教授と中武教授が講演。(参加者47名) *SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム:Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と独立行政法人国際協力機構(JICA)が共同で実施している、地球規模の課題解決と将来的な社会実装に向けて日本と開発途上国の研究者が共同で研究を行う3～5年間の研究プログラム	
	37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。		○学術図書刊行助成を実施し、対象教員へ助成(45万円買取)を行った。 ・基盤教育センター 水本光美教授『ジェンダーから見た日本語教科書』 ・基盤教育センター 小林道彦教授『大正政変—国家経営構想の分裂—』 ・アジア文化社会研究センター 王占華教授『语义蕴涵与语法结构及话语理解』(含意と文法構造及び談話理解) ○国際環境工学部は活動報告書(パブリシティレポート)を発行し、環境技術研究所は機関紙「環境『創』」第3号を発行した。 ○都市政策研究所は「地域課題研究」「北九州における集客イベントの効果と展望」の報告書を発行した。	
	41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。(再掲)		【再掲:年度計画No.41-3参照】	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
40 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。	40-1 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。)	IV	○科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行った。民間等外部資金について、職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員へ周知を行い、申請件数の増加に努めた。 科学研究費補助金等外部資金の申請義務を果たしていない教員に対しては、学部長等による聴き取り調査を1月28日～2月27日に実施した。 【科学研究費等補助金の申請・採択件数】 申請 115件(北方:50件、ひびきの:65件) 採択 19件(北方:13件、ひびきの: 6件) ○科学研究費補助金等外部資金獲得促進のため、説明会や勉強会を行った。 6月18日:科学研究費補助金等外部資金獲得促進のための公募要領説明会及び制度概要説明会(参加者:87名) 7月8日:平成26年度科学研究費助成事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)採択に向けた説明会(国際環境工学部 参加者:35名) 10月8日:平成27年度科研費公募要領説明会及び科研費申請書作成勉強会(参加者:29名) 10月20日:科研費獲得に向けたサロン(参加者:12名) ○北方キャンパス教員の教員研究費の配分額の見直しを実施し、全教員の研究費を統一基準(年間65万円)とした結果、学内競争的研究費の財源を充実させることができた。具体的には、平成13年度から実施している「特別研究推進費」の申請テーマの見直しと、採択件数枠を20件に増大し(昨年度まで10件程度)、学内の研究活動の活性化を図った。さらに、実験・分析機器等の高額な備品の導入・更新を財政的に支援し、研究内容の質の向上や研究領域の拡大を推進するため、「研究基盤充実費」を平成27年度から新たに設置することとした。 また、科学研究費補助金等の外部資金への申請促進のために北方キャンパス教員に科している3年に1回の申請義務について、さらにその徹底と教員の不公平感を是正するため、申請義務を達成できなかった教員に対して、教員研究費の配分額見直し(年間65→40万円)も併せて整備した。	年度計画No.40-1「研究活動の促進」について、<u>北方キャンパス教員の教員研究費の配分額の見直しを実施し、研究費を統一基準(年間65万円)とし、学内競争的研究費の財源を充実させたほか、「特別研究推進費」の採択件数枠を20件に増大し(昨年度まで10件程度)、学内の研究活動の活性化を図った。</u> また、北方キャンパス教員に課している原則3年に1回の科学研究費補助金等申請義務について、<u>未達成の教員に対し教員研究費の配分額を見直し(年間65万円→40万円)、科学研究費補助金等の外部資金への申請促進を図った。</u> 以上の点を評価し、IV評価とした。
	39-3 ③ 研究活動の促進 環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の促進及び若手研究者の研究支援を目指して、学内で研究プロジェクトの募集・評価を行い、戦略的に研究を促進する。(一部再掲)		【再掲:年度計画No.39-3参照】	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。	IV	○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い各種プロジェクト(14プロジェクト)を実施した。 (センター登録者数1,122人・3月末現在) ・猪倉農業関連プロジェクト(32名)…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画を行った。 ・防犯・防災プロジェクト(16名)…小倉南警察署や小学校等と連携して、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・城南中学校ドリームプロジェクト(22名)…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を行った。 ・ハッピーパスデイプロジェクト(31名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。 ○ひびきのキャンパスでは、学生団体Pecoが地域ものづくり交流センターでリサイクルしたパソコンを市民団体(7団体)に進呈した。	年度計画No.41-1及び41-2「地域連携による市民活動促進等への貢献」について、地域共生教育センターやまちなかESDセンター等において、地域と連携したプロジェクトを数多く展開し、学生のオフキャンパス活動を推進した。 特に、まちなかESDセンターでは、学生が地域や企業等の協力のもとに実施する「まなびとプロジェクト」や市民も数多く参加する「まなびとキャンパス」の開催などにより、 <u>同センターの利用者が21,000人を超えた。</u> (平成25年度利用者:13,081人) 以上の点を評価し、IV評価とした。
	41-2 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。 * 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。		○まちなかESDセンターでは、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)ならだれでも参加できる『まなびとキャンパス』などを数多く開催し、平成26年度の利用者数は21,116人(大学生12,080人、社会人9,036人)となった。 これらのプロジェクトや講座は北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。 ＜まなびと講座例＞ ・まなびと講座A・B(大学生単位互換講座)(参加者延べ584人) ＜まなびとプロジェクト例＞ ・モビリティプロジェクト[NPO法人タウンモービルネットワーク北九州](活動者9人) ・藍島プロジェクト[北九州ESD協議会](活動者10人) ○NPO法人などの団体と連携したコラボキャンパスネットワーク(平成17年度から実施)の活動を引き続き実施した。 ○国際環境工学会のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を8月23日に開催した。また、月に一度北九州学術研究都市周辺地域の森林及び竹林をフィールドとし、これまでの活動により整備した竹林の管理と未整備地区の整備を行った。 ○国際環境工学会赤川教授が、10月1日に女性のための市民建築大学で講演を行った(北九州の景観と身近な景観演出)。 ○国際環境工学会の森田教授が、10月に北九州市民カレッジで講演を行った。《『まちがいだらけの食品選び!?～知って得する食品添加物のヒミツ～』》	

IV-11

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
	41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。		○国際環境工学部赤川研究室では、空き店舗の改装工事を自主施工で進め、テナント誘致活動を行うなど、商店街活性化のための「黒崎まちなかプロジェクト」を、熊手商店街有志と引き続き行った。 ○地域創生学群では、門司区役所および地元の協力を得ながら、門司港栄町銀大街にて、平成25年度まで昭和レトロ館の運営を行っていたが、平成26年度よりリニューアルし、名称を「モノはうす」として引き続き運営を行った。(モノはうすは、様々な立場の人々(者)が、様々な情報・価値(物)を共有し合う、門司の(モジノ)魅力発信所) その他、門司港レトロや商店街で開催されるイベントへの出店、運営の補佐、じ〜もグッズの販売などを通じて、地域の情報発信活動を行った。 また、小倉の中心部(魚町〜京町を中心)にて、来街者へのおもてなしとまちの情報発信を行うまちなかコンシェルジュ、清掃活動を行うgreen bird小倉チームをはじめとして、様々な活動を展開した。 ○且過市場の「大書堂」では、子育て中の親子を対象に、ソーシャル・スキルの向上を目的とする新しいペアレント・トレーニングの実践研究の一環である「たんたんマルシェ」を5回開催した。 ○文学部八百研究室では、北九州市立自然史・歴史博物館東アジア交流コーナーのための展示を作成及び同博物館所蔵福田屋資料の文書・道具類495点の目録を作成した。さらに同博物館と韓国仁川広域市立博物館及び仁川国立大学校と本学との四者間で、学生による市民のための文化交流事業について担当者会議を行った。	
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	51-1 ① 学内運営の改善 各種委員会など学内運営組織について、引き続き、検討・改善を行う。	IV	○グローバル化をさらに効率的かつ効果的に推進するため、グローバル人材育成推進係と国際交流係を統合し、国際化推進室を設置した。 ・新図書館建設、施設整備等をさらに推進するため、技術職員(契約職員)を1名増員した。 ○大学ガバナンス改革の観点から、学長(執行部)リーダーシップの下で、全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を統括するため、平成26年6月に組織人事委員会を設置した。 平成26年度は、中華ビジネス研究センター設置、地域創生学群教員異動、大学事務職員昇任制度改正、学長補佐体制、社会システム研究科教員異動などを審議した。 ○学長選考委員会の下、学長業績評価委員会を設置し、学長業績評価規程、同実施細則及び学長業績評価に係る実施要領を新たに設け、学長自身による自己評価及び学長への質疑をもとに、学長業績評価を行った。大学における教育、研究、社会貢献及び管理運営の分野別評価に、その他の実績を加味した総合評価を行った。 ○平成25年5月の教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」、平成26年2月の中央教育審議会「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」を踏まえ、他の公立大学の状況、近年の業務量の増加、平成27年以降の次期中期計画の策定業務などについて検討を行い、その充実を図ることとし、副学長を1名増の4名、学長補佐を1名新設した。 ○学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正を踏まえ、学長等と教授会の権限を明確化するため、内部規則の総点検・見直しを行った。	年度計画No.51-1「学内運営の改善」について、学長業績評価委員会を設置し、他大学に先駆けて学長業績評価を実施したほか、学長を委員長とする組織人事委員会・予算方針会議の設置運営、学校教育法改正に伴う規程改正による学長等と教授会の権限の明確化、副学長の1名増、学長補佐の新設などのガバナンス体制強化を推進した。 以上の点を評価し、IV評価とした。

【Ⅱ 評価の項目】・・・3項目

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明																												
6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。	6-1 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2・3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力	Ⅱ	○平成26年度入学生に対して、入学直後に「地域創生力アセスメント」を実施した。本人の社会的能力の現状を把握するとともに、学生時代の能力開発目標を設定させ、「学生ポートフォリオ」に記入させた。 ○1月21日(水)に全学年の学生を集め、「地域創生力アセスメント」を実施した。この結果、目標に掲げた「4年次修了時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者」の割合は67.9%であった。 【平成26年度卒業生の地域創生力のアセスメント結果】 <table><tr><th></th><th>入学時</th><th>4年修了時</th><th>伸び率</th></tr><tr><td>コミュニケーション力</td><td>91.0%</td><td>94.6%</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>チームワーク・リーダーシップ</td><td>89.7%</td><td>100.0%</td><td>10.3%</td></tr><tr><td>課題発見力</td><td>88.5%</td><td>98.2%</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>計画遂行力</td><td>97.4%</td><td>100.0%</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>自己管理能力</td><td>88.5%</td><td>100.0%</td><td>11.5%</td></tr><tr><td>市民力</td><td>87.2%</td><td>71.4%</td><td>-15.8%</td></tr></table> ○地域創生力を測定するアセスメントを第2期中期計画途中から変更した。そのため、能力水準設定や能力測定項目が当初と異なっているため、新旧アセスメントのレベル調整を行った。アセスメントを変更した理由として、①旧アセスメントはインフォーマルなアセスメントであり、学生の心理的な要素をその尺度として利用している。従って自己評価が厳しい人は低い点数を、自己評価が甘い学生は高い点数をつける傾向があり、客観的な指標となりにくいという問題点があったため。②新アセスメント(PROG※)は十数万人の大学生が受検しており、他大学・学部との比較が可能となる。このことは、本学の教育レベル・成果を測定するためには必要不可欠であるため。③アセスメントの実施や採点、データ分析までがバックとなったサービスを外注しており、集計・分析業務が省力化できるため。		入学時	4年修了時	伸び率	コミュニケーション力	91.0%	94.6%	3.6%	チームワーク・リーダーシップ	89.7%	100.0%	10.3%	課題発見力	88.5%	98.2%	9.7%	計画遂行力	97.4%	100.0%	2.6%	自己管理能力	88.5%	100.0%	11.5%	市民力	87.2%	71.4%	-15.8%	年度計画No.6-1「地域人材の養成」について、「4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上」という目標に対し、初めての卒業生を輩出した平成24年度以降3年連続で目標を達成できなかった。 また、平成26年度入学生については入学時の到達者の割合が高かったことから、 <u>入学時から4年修了時にかけての伸び率に關しても過去3年で最も低い結果となった。</u> 以上の点を踏まえ、Ⅱ評価とした。
	入学時	4年修了時	伸び率																													
コミュニケーション力	91.0%	94.6%	3.6%																													
チームワーク・リーダーシップ	89.7%	100.0%	10.3%																													
課題発見力	88.5%	98.2%	9.7%																													
計画遂行力	97.4%	100.0%	2.6%																													
自己管理能力	88.5%	100.0%	11.5%																													
市民力	87.2%	71.4%	-15.8%																													

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
			○アセスメントを変更したことにより、以下の2点において当初計画と異なる点が発生することとなった。 ①新アセスメントは社会人レベルをデータベースとし、それとの比較によって結果を表示することになっているため、全体的に旧アセスメントより能力レベル設定が厳しくなっている。したがって、個別能力に関しては4年修了時の「積極的・主体的に行動できる水準」への到達率は高いものとなっているが、「すべての能力」がその水準へ到達する人数は少ない人数となっている。 ②「市民力」を測定するための構成要素として旧アセスメントは「主体的行動」「情報管理能力」「市民としての社会的責任」「社会人としてのマナー」「倫理観」を採用していた。しかし、新アセスメントにおいて市民力として反映できる構成要素が「主体的行動」しかなく、アセスメントとして不安定なものとなっている。 ○平成26年度の文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」(テーマ:学修成果の可視化)に申請し、公立大学として唯一採択(H26～H30年度)された。この取組みによって、実践型教育における学生による学修成果の自己管理や、学生評価指標の開発等を行い、学修成果の可視化を図ることとしている。 ○平成26年度卒業生についてはアセスメントを変更したため、「大学教育再生加速プログラム」における学生評価指標の開発も鑑みながら、引き続き評価方法について検討していく。 ※専攻・専門に関わらず、大卒者として社会で求められる汎用的技能、態度・志向性を測定し、育成するためのプログラム。汎用的技能、態度・志向性を可視化し、客観的評価の指標を設けることで、教育成果の検証を行うことが可能となる。汎用的技能、態度・志向性を、リテラシー(基本となる能力・知識とそれを活用する能力)、コンピテンシー(取り巻く環境に実践的に対処する力)に分けて測定し、コンピテンシーを地域創生力に置き換えて算出している。	
14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。 □ *1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数	14-1 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 各入試広報イベント、入学者アンケート調査及び入試等の分析結果を踏まえ、入試広報戦略の中間評価を行い、必要に応じて入試広報戦略の見直しを行う。 14-2 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 平成27年度入学生以降の成績優秀者を対象とした奨学金制度を新たに設け、学内外に広く周知等を行う。	Ⅱ	○各入試広報イベント、入学者アンケート調査及び入試等の分析結果を踏まえ、4月に入試広報戦略の中間評価を行った。本学を第一志望とする受験生の増加を目指し、オープンキャンパスなどの満足度向上企画(お迎え企画)のより効果的な継続実施、入学辞退率の高い福岡地区への重点的な広報活動の実施を行っていくこととし、それ以外は基本的には従来の入試広報活動を継続していくこととした。 ○平成26年度から継続して学内検討プロジェクトで成績優秀者を対象とした奨学金制度について検討を行い、スカラシップ制度の継続及び新たな成績優秀者表彰制度を策定した。 成績優秀者表彰制度及びスカラシップ入試のチラシを、オープンキャンパスを始めとする各入試広報イベントで配布し、積極的にPRを行った。	年度計画No.14-3「積極的な入試広報による優秀な学生の確保」について、目標として設定した「一般選抜の実質倍率2.8倍」に対し、入試広報計画に基づき、志願者が多く見込める地域に重点化したガイダンスや、在学生を活用した広報活動などを戦略的に実施した。しかしながら、外国語学部や経済学部、地域創生学群で志願者数及び受験者数が減少したことなどにより、<u>実質倍率が2.3倍と3年連続で目標を下回る結果</u>となったため、Ⅱ評価とした。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
	14-3 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 中間評価を行った入試広報戦略に基づき、平成26年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。 [実質倍率*2.8倍以上] * 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数		○入試広報戦略の中間評価に基づき、平成26年度入試広報計画を定め、以下の広報活動を行った。 <在学生を活用した広報活動> 在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(34回)やパネルディスカッション(12回)の実施及び夏季オープンキャンパス告知のための高校訪問(39校)を行い、より高校生目線に近い観点からの本学の魅力発信を行った。 <魅力発信企画> ◆出張講義(38校) ◆教職員による高校訪問(203校) ◆熊本ガイダンス(実施日:6月29日、参加者:192名) 宮崎ガイダンス<経済学部、国際環境工学部> (実施日:7月20日、参加者:22名) 鹿児島ガイダンス(実施日:7月21日、参加者:189名) 広島ガイダンス(実施日:8月7日、参加者:203名) 佐賀ガイダンス(実施日:11月24日、参加者:61名) 福岡ガイダンス(実施日:12月7日、参加者:120名) ※熊本と広島は、九州大学、福岡大学との合同ガイダンス ◆入試直前相談会(福岡)(実施日:1月21日、参加者:236名) ◆業者主催ガイダンスへの参加(回数:30回、参加者:971名) ◆推薦入試出願に向けた高校訪問 (実施日:10月2日～10日、訪問校:27校) ◆北九州モノレールラッピング列車の再掲出(10月16日～) ◆高校への一般選抜願書配布の案内 (実施日:11月28日、対象校:1,304校) ◆一般選抜出願へ向けたPR ・福岡県、佐賀県及び大分県全てのJR九州在来線車両への 中吊り広告掲出(1月6日～2月2日) ・北九州モノレール全車両への中吊り広告掲出(12月26日～2月4日) <満足度向上企画> ◆進路指導担当者懇談会(実施日:7月2日、参加者:175校・246名) ◆夏季オープンキャンパス(実施日:7月12日～13日、参加者:3,362名) ・国際環境工学部では夏季オープンキャンパスにおいて、理系学部を志望する女子生徒の獲得に向けたイベントを実施した。 ◆サマースクール(実施日:8月19日、参加者:27校・493名) ◆秋季オープンキャンパス【北 方】 実施日:9月15日、参加者:1,498名 ◆秋季オープンキャンパス【ひびきの】 実施日:11月9日、参加者:245名 ※参加者数は、北方、ひびきのともに過去最多。 ◆大学訪問(訪問校:67校・3,256名) ○入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成27年度一般選抜入試における実質倍率は2.3倍となった。 <一般選抜入試実績> 募集人員(a) 志願者(b) 受験者(c) 合格者(d) 入学者(e) 実質倍率(c/d) 平成27年度 885人 4,257人 2,911人 1,279人 980人 2.3倍 平成26年度 882人 4,645人 3,230人 1,241人 961人 2.6倍 平成25年度 882人 5,037人 3,453人 1,261人 953人 2.7倍 平成24年度 882人 5,331人 3,656人 1,197人 908人 3.1倍	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。	27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。	Ⅱ	○各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況を整理した。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。 また、九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○各入試広報イベントで、大学院入試に係るポスターを掲示し、パンフレットや学生募集要項を配布した。 【法学研究科】 ・大学の公式ウェブサイトに加えて、法学研究科のオリジナルサイトを更新・公開した。 また、夏期日程入試に向けて、7月13日に進学相談会を開催した。 ・12月24日に法学研究科教員3名が中国青島大学法学院を訪問し、講演会と交流会を開催して、本学法学研究科の入試に関する説明とPRを行った。また、1月21日に主催した講演会において、資料配布の際に法学研究科のチラシも配布し、研究科のPRを行った。 【社会システム研究科】 ・9月11日に社会システム研究科教員と院生が九州外国語学院(日本語学校)を訪問し、大学院進学を希望する留学生を対象に社会システム研究科の説明会を行った。 ・9月4日に社会システム研究科教員が講師を務める学外の講座等において、研究科のPRを行った。 ・社会システム研究科教員が講師を務める学外の講座等において、10月30日と1月15日に研究科のPRを行った。 ・11月12日に、博士前期課程への進学希望者を対象とした、進学説明会を開催した。 ・研究科の学術研究の状況を広く一般に周知し、研究科のPRを図るため、12月6日に、社会システム研究科の博士学位取得者による論文発表や各専攻の紹介などを行うGraduate Festaを開催した。	年度計画No.27-1「定員充足率の改善」について、改善に向けた様々な取組を各研究科において実施した。特にマネジメント研究科においては、経営者とのネットワークを活用した積極的な情報発信等を行った結果、入学者が増加し、定員充足率は1.13となった。 一方で、<u>一部の研究科では入学定員を大幅に下回ったことから、Ⅱ評価とした。</u>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明																																
			【国際環境工学研究科】 ・各専攻・コースで、大学院ウェブサイトでの情報発信、高等専門学校での入試説明会、高等専門学校との共同研究発表会等を実施し、積極的なPR活動を実施した。 ・7月からの「進路支援対策本部会議」でコースごとの志願者・合格者・入学者の状況を整理し、対策を検討・実施した。 【マネジメント研究科】 ・7月12日、13日、9月15日開催のオープンキャンパスにおける保護者説明会や9月6日のインターンシップ学会等において、研究科のパンフレットやチラシを配布し、周知を図った。 ・8月19日に市役所技術者職員向けのMBA説明会を開催した。 ・8月27日に医療機関の経営者等を対象としたMBA説明会を開催し、模擬講義「医療マネジメント」や入試概要の説明などを行った。 ・秋期入試説明会を9月3日と9月6日に開催し、在学生によるパネルディスカッションや個別相談等を実施した。 ・研究科教員が講師を務める各種講座等において、研究科のPRを行った。 ・介護事業者を対象とした介護保険制度の説明会等会場に、研究科のポスター・チラシを設置しPRを図った。 ・マネジメント研究科教員が、地域企業の経営者や人事担当者等を訪問し、社員派遣などについて意見交換を行うとともに、研究科のPRを行った。 ・11月25日に市役所における入学希望の職員に対して説明会を開催した。 ・冬期入試説明会を12月3日と12月6日に開催し、在学生によるパネルディスカッションや個別相談等を実施した。 <各研究科における定員充足率の推移>定員充足率（入学者数/定員） <table><thead><tr><th></th><th>H27入試</th><th>H26入試</th><th>H25入試</th></tr></thead><tbody><tr><td>・法学研究科</td><td>0.3 (3/10)</td><td>0.7 (7/10)</td><td>0.0 (0/10)</td></tr><tr><td>・社会システム研究科（博士前期）</td><td>0.47(16/34)</td><td>0.73(25/34)</td><td>0.52(18/34)</td></tr><tr><td>・社会システム研究科（博士後期）</td><td>0.63(5/8)</td><td>1.75(14/8)</td><td>0.75(6/8)</td></tr><tr><td>・マネジメント研究科</td><td>1.13(34/30)</td><td>0.8 (24/30)</td><td>0.97(29/30)</td></tr><tr><td>・国際環境工学研究科（博士前期）</td><td>0.85(127/150)</td><td>0.97(145/150)</td><td>0.75(112/150)</td></tr><tr><td>・国際環境工学研究科（博士後期）</td><td>0.58(7/12)</td><td>1.42(17/12)</td><td>1.42(17/12)</td></tr><tr><td>計</td><td>0.79(192/244)</td><td>0.95(232/244)</td><td>0.75(182/244)</td></tr></tbody></table> ※社会システム研究科（博士後期課程）、国際環境工学研究科のH27入試のみ10月入学者未算入。		H27入試	H26入試	H25入試	・法学研究科	0.3 (3/10)	0.7 (7/10)	0.0 (0/10)	・社会システム研究科（博士前期）	0.47(16/34)	0.73(25/34)	0.52(18/34)	・社会システム研究科（博士後期）	0.63(5/8)	1.75(14/8)	0.75(6/8)	・マネジメント研究科	1.13(34/30)	0.8 (24/30)	0.97(29/30)	・国際環境工学研究科（博士前期）	0.85(127/150)	0.97(145/150)	0.75(112/150)	・国際環境工学研究科（博士後期）	0.58(7/12)	1.42(17/12)	1.42(17/12)	計	0.79(192/244)	0.95(232/244)	0.75(182/244)	
	H27入試	H26入試	H25入試																																	
・法学研究科	0.3 (3/10)	0.7 (7/10)	0.0 (0/10)																																	
・社会システム研究科（博士前期）	0.47(16/34)	0.73(25/34)	0.52(18/34)																																	
・社会システム研究科（博士後期）	0.63(5/8)	1.75(14/8)	0.75(6/8)																																	
・マネジメント研究科	1.13(34/30)	0.8 (24/30)	0.97(29/30)																																	
・国際環境工学研究科（博士前期）	0.85(127/150)	0.97(145/150)	0.75(112/150)																																	
・国際環境工学研究科（博士後期）	0.58(7/12)	1.42(17/12)	1.42(17/12)																																	
計	0.79(192/244)	0.95(232/244)	0.75(182/244)																																	